

JST

Japan Science and
Technology Agency

2025

国立研究開発法人
科学技術振興機構
2025年度 概要



事業成果

<https://www.jst.go.jp/seika/>

研究開発成果をはじめ、JSTの幅広い事業の成果を掲載しています。ぜひ、ご覧ください！



@JST_info

JSTのX (旧Twitter)

募集案内・プレスリリース・イベント情報などをお届けします。
ぜひフォローしてください！



目次

理事長ごあいさつ	02
新たな価値を創造する「ファンディング」	
戦略的創造研究推進事業	
CREST	03
さきがけ	03
ERATO	03
ACT-X	04
ALCA-Next(先端的カーボンニュートラル技術開発)	04
情報通信科学・イノベーション基盤創出(CRONOS)	04
新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進	
共創の場形成支援プログラム	05
研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 産学共同	06
産学共同実用化開発事業(NexTEP)	06
知財活用支援事業	06
大学発新産業創出基金事業	07
大学発新産業創出プログラム(START)	08
出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)	08
研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 実装支援(返済型)	08
未来社会創造事業	
探索加速型	09
大規模プロジェクト型	09
低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業	09
革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進	
革新的GX技術創出事業(GteX)	10
次世代エッジAI半導体研究開発事業	10
社会と共に進める知の創出と活用	
社会技術研究開発事業(RISTEX)	10
創発的研究の支援	
創発的研究支援事業(FOREST)	11
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業(BOOST)	11
ムーンショット型研究開発の推進	
ムーンショット型研究開発事業	12
AI-ENGAGE(Advancing Innovations for Empowering NextGen Agriculture)	12
国際戦略基盤の強化	
先端国際共同研究推進事業(ASPIRE)	13
日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業(NEXUS)	13
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	14
戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)	14
AJ-CORE	14
e-ASIA JRP	15
EIG CONCERT-Japan	15
国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)	15
Belmont Forum	15
グローバルな研究開発活動を支える基盤の構築	15
グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における先行研究	15
先端的な重要技術に係る研究開発の推進	
経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)	16

府省連携で取り組む研究開発プログラム	
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	16
受託事業	16
イノベーションの創出を先導する「シンクタンク」	
研究開発戦略センター(CRDS)	17
アジア・太平洋総合研究センター(APRC)	17
科学技術と社会をつなぐ「コミュニケーション」	
社会との対話・協働の深化	
日本科学未来館	18
科学技術・イノベーションと社会の関係深化	18
科学技術を継続的に発展させる「豊かな環境づくり」	
多様な人材の育成	
スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援	19
国際科学技術コンテスト	19
科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア	19
グローバルサイエンスキャンパス(GSC)	20
ジュニアドクター育成塾	20
次世代科学技術チャレンジプログラム	20
女子中高生の理系進路選択支援プログラム	20
次世代研究者挑戦的研究プログラム	21
さくらサイエンスプログラム(SSP)	21
インド若手科学頭脳循環プログラム(LOTUS Programme)	21
研究公正推進事業	22
ダイバーシティ推進	22
国際卓越研究大学における研究等体制強化	
国際卓越研究大学への助成	23
研究開発マネジメント人材の基礎・応用力育成	
プログラムマネージャーの育成・活躍推進プログラム(PM研修)	23
研究開発マネジメント人材 基礎力育成プログラム(通称:URA研修)	23
SDGs達成への取り組み	24
情報基盤の強化	
オープンサイエンスの推進	25
研究開発活動を支える科学技術情報基盤の強化	26
J-STAGE	26
Jxiv	26
researchmap	26
JREC-IN Portal	26
ライフサイエンスデータベース統合推進事業	26
大学ファンド	27
JSTの海外事務所・リエゾンオフィス	28
組織概要/役員	29
予算/沿革	30
事業一覧	31

理事長ごあいさつ



国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長

橋本 和仁

2025年は、第2次トランプ政権の誕生を受けて国際情勢が大きく変動しました。低コストかつ高性能を実現したといわれるDeepSeek-R1を中国のAIスタートアップ企業が発表しゲームチェンジを起こすなど、科学技術・イノベーションにおいても国際的な競争環境を一変させるような大きな変化がありました。このように、先端科学技術の基礎・基盤研究の成果が社会を変えるほどの影響をもたらすとともに、その社会実装までの期間が急激に短くなり、近年、それがさらに加速しています。複雑で多様な課題が顕在化する中、日本が直面する課題を解決し、持続的な成長を実現していくためには、科学技術・イノベーションの発展は不可欠です。JSTは、科学技術・イノベーション政策の中核的な実施機関として、これからもその責任を果たし、社会とともに前進してまいります。

2026年は、日本の研究力の復活を最重要課題と位置付け、最先端の基礎・基盤研究の成果を創出するだけでなく、国際頭脳循環のさらなる拡充に取り組み、世界に日本のプレゼンスを示していきます。具体的には、研究開発戦略センター(CRDS)の機能強化を図り、トップ研究者で構成される委員会にて、基礎・基盤研究において注力すべき先端領域の特定に取り組みます。これを活用して戦略的創造研究推進事業や先端科学技術を重点支援するプログラムなどを促進し、特に独創的で挑戦的な研究に取り組む研究者の活動を支え、新たな発見や技術開発につながるよう支援に努めます。

また、科学技術先進国やASEAN諸国との共同研究事業を推進するとともに、成長するインドとの研究交流基盤の形成および拡大を目的として、昨年、インドの若手研究者を対象とした招へいプログラムを立ち上げました。本プログラムでは、日印の研究室レベルでの共同研究を通じて、博士後期課程学生やポスドク研究者を日本に迎え入れています。2026年度には本事業を大幅に拡充し、より多くの若手研究者を招へいすることで、日印間の頭脳循環を促進し、共同研究を一層活性化していく予定です。

一方で、研究成果が社会経済に与える影響の拡大や国際共同研究の重要性の増大、さらに地政学的緊張の高まりといった状況から、研究セキュリティの確保は、国際共同研究を推進するためにも対処すべき喫緊の課題です。研究者や研究成果を適切に保護しつつ、開かれた研究環境を守るため、日本の先頭に立って研究セキュリティ確保への取り組み(JST-TRUST)を実施していきます。

また、AI for Science(科学の加速に向けたAI)やGX(グリーントランスフォーメーション)技術の推進、革新的な情報通信技術の創出と研究人材育成の推進、大学発スタートアップの創出力強化、若手研究者や研究開発マネジメント人材、科学技術政策フェローの育成、大学ファンドを活用した国際卓越研究大学への支援といった多方面の取り組みにも引き続き注力してまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

日本の科学技術・イノベーション政策を推進するための資金を、研究機関等へ配分することで科学技術を支えます。日本の未来にはどのような研究開発が必要とされるのか、どのような提案を採択すべきか、どのように社会実装するのかなど、制度設計を含めて絶えず見直ししながら、研究者等を支えることで未来へとつなげていきます。

戦略的創造研究推進事業

国が定める戦略的な目標等の達成に向けた、革新的技術シーズの創出を目指す研究開発プログラム

<https://www.jst.go.jp/kisoken/>

大学・企業・公的研究機関等の研究者からなるネットワーク型研究所(組織の枠を超えた時限的な研究体制)を構築し、その所長であるプログラムオフィサー(研究総括等)による運営の下、研究者が他の研究者や研究成果の受け手となる産業界や広く社会の関与者とのネットワークを構築しながら、研究を推進します。

CREST

CREST

科学技術・イノベーションにつながる卓越した成果を生み出すネットワーク型研究(チーム型)

<https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/>

研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ、わが国のトップ研究者が率いる複数のベストチームが、チームに参加する若手研究者を育成しながら、研究を推進します。

さきがけ

さきがけ
PRESTO

科学技術・イノベーションの源泉を生み出すネットワーク型研究(個人型)

<https://www.jst.go.jp/kisoken/presto/>

研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ若手研究者が、研究領域内および研究領域間で異分野の研究者ネットワークを形成しながら、若手ならではのチャレンジな個人型研究を推進します。

ERATO

ERATO

卓越したリーダーによる独創的な研究(総括実施型)

<https://www.jst.go.jp/erato/>

規模の大きな研究費をもとに既存の研究分野を超えた分野融合や新しいアプローチによって挑戦的な基礎研究を推進することで、今後の科学技術・イノベーションの創出を先導する新しい科学技術の潮流の形成を促進し、戦略目標の達成に資することを目的としています。

ACT-X

ACT-X

独創的・挑戦的なアイデアを持つ若手研究者の「個の確立」を支援するネットワーク型研究(個人型)

<https://www.jst.go.jp/kisoken/act-x/>

研究総括および領域アドバイザーの助言・指導のもと、若手研究者が独自のアイデアからなる研究を進め、研究領域内外の異分野の研究者と相互触発し、研究者ネットワークを形成しながら研究者としての個を確立することを目指します。

ALCA-Next(先端的カーボンニュートラル技術開発) ALCA-NeXt

カーボンニュートラル実現に向けた技術シーズを創出する研究開発プログラム

<https://www.jst.go.jp/alca/>

カーボンニュートラルへの貢献という出口を明確に見据えつつ、個々の研究者の自由な発想に基づき、科学技術パラダイムを大きく転換するゲームチェンジングテクノロジー創出を目指します。

情報通信科学・イノベーション基盤創出(CRONOS) CRONOS

グランドチャレンジを通じてわが国の情報通信技術の強化を目指す研究開発プログラム

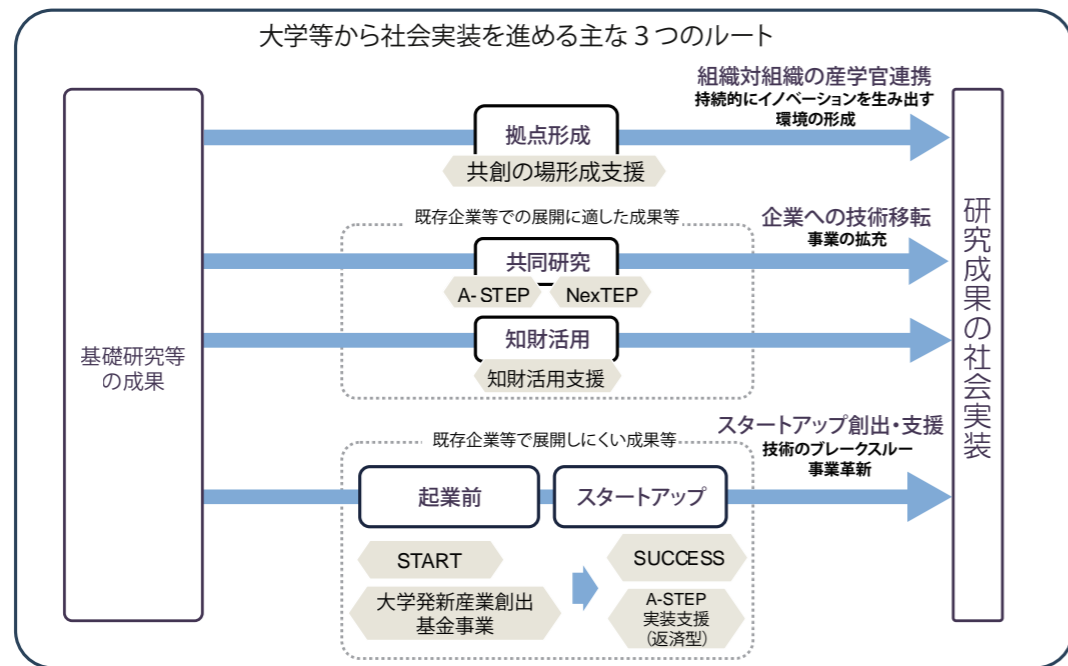
<https://www.jst.go.jp/kisoken/cronos/>

革新的な情報通信技術の創出と、革新的な構想力を有した研究人材育成に取り組み、わが国の情報通信技術の強化を目指します。

新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

大学や公的研究機関の研究成果が産業界・社会へ橋渡しされ、持続的にイノベーションを生み出す環境を形成することを目的に、大学シーズの実用化に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築に貢献する、3つの支援を行います。

JST 産学連携事業の概要



●組織対組織の産学官連携

知と人材の集積拠点である大学・公的研究機関を中核とし、産学官の人材、知、資金を結集した共創の「場」の形成を行いつつ、研究開発成果の社会実装および大学・公的研究機関の産学官連携のマネジメント機能強化を促進することにより、持続的にイノベーションを生み出す環境の形成を推進します。

共創の場形成支援プログラム

知と人材が集積するイノベーション・エコシステムの構築を目指す

<https://www.jst.go.jp/pf/platform/>

大学等を中心とし、民間企業等の多様な主体を巻き込んだ産学官共創により、SDGsに基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現を目指す持続的な産学官連携拠点を形成し、知と人材が集積するイノベーション・エコシステムの構築を目指します。

国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた「共創分野」と、代表機関らが立地する地域の社会課題を捉えた「地域共創分野」、国の重点戦略を捉えた「政策重点分野」の3分野においてプロジェクトを推進しています。



共創分野

大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点を形成します。

地域共創分野

地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点を形成します。

政策重点分野

大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点を形成します。

●企業への技術移転

JSTおよび大学等の研究開発成果について、シームレスに実用化につなげ、企業等への橋渡しを促進します。

研究成果最適展開支援プログラム

A-STEP

大学等の研究成果の実用化を目指す技術移転支援プログラム

<https://www.jst.go.jp/a-step/>

産学共同

ステージⅠ（育成フェーズ）

社会課題解決等に向けて、大学等の基礎的研究成果を基礎とした新たな産学共同研究創成を支援します。

ステージⅡ（本格フェーズ）

社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果の技術移転可能性検証のための本格的な産学共同での研究開発を支援します。

産学共同実用化開発事業

※2025年度公募を行う予定はありません。



大学等の技術シーズを利用した、ハイスルク・ハインパクトな実用化開発を支援するプログラム

<https://www.jst.go.jp/jitsuyoka/>

知財活用支援事業

知財活用支援事業

大学等の産学連携と知的財産マネジメントを促進 <https://www.jst.go.jp/chizai/>

大学等の研究成果の権利化支援、パッケージ化、企業へのライセンス、産学マッチング機会の提供および技術移転人材の育成等を実施しています。大学等における知財マネジメントの取り組み、技術移転および産学連携活動を総合的に支援することにより、イノベーション創出に寄与します。

大学等の知財マネジメントへの支援

大学等における知財基盤の強化

大学等の研究成果の海外出願に関する「権利化支援」では、海外への技術移転を想定した国内基礎出願に対して、実際の外国特許出願の手続きを通じて、自律した知財マネジメントが構築されることを支援しています。また、産学官連携・技術移転業務に係わる目利き人材育成プログラムを通じて、大学等のマネジメント力を育成し、知財基盤の強化を図ります。



https://www.jst.go.jp/chizai/pat/p_s_00summary.html

<https://www.jst.go.jp/innov-jinzai/program/mekiki/>

産学マッチングの機会提供

大学等保有特許の技術移転に関する各種支援サービス
企業関係者等に向けて、大学等の研究成果を一堂に展示する「大学見本市～イノベーション・ジャパン」、研究者自らが説明する「新技術説明会」を開催しています。



新技術説明会

<https://shingi.jst.go.jp/>

JST研究開発プログラムの知財マネジメント強化

大学等およびJSTの研究開発成果の展開・技術移転の促進

JSTの研究開発プログラムの成果により創出された発明のJST名義での権利化・ライセンス（実施許諾）やプログラム終了後に創出された発明を出願前譲受した集約特許、大学等名義特許のライセンス（開発あっせん）およびこれらの特許を組み合わせた利活用により、企業への技術移転を推進します。

知財サポート活動

JSTの研究開発プログラムのうち、イノベーション創出に向けて特許出願の必要性が高い研究開発課題を対象として、発明発掘や先行技術調査等の知財支援を実施します。

●スタートアップ創出・支援

研究開発成果の事業化および民間資金の呼び込み等を図ります。また、大学等発スタートアップ創出およびその基盤となる人材育成等を実施できる環境の形成を推進します。

大学発新産業創出基金事業

スタートアップ創出力の強化に向けた研究開発や環境形成を推進

<https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/>

大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援等を実施可能な環境の形成を推進します。

ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム (D-Global)

大学等発の技術シーズを核にして、社会・経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出に向けて、研究代表者と事業化推進機関による事業化に向けた研究開発と事業開発を支援します。

プロジェクト推進型 起業実証支援 (新規募集終了)

大学等発スタートアップの起業前段階から、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指します。

スタートアップ・エコシステム共創プログラム

大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発スタートアップの創出に向けた取り組みについて質量ともに充実させるとともに、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成する活動を支援します。

早暁プログラム

大学等発スタートアップ創出に向けて、ビジネス視点を持つ事業化人材が、起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、大型ギャップファンド等の次のフェーズへの移行を目指します。

大学発新産業創出プログラム

START
研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム

大学等の「知」が社会で活用される
スタートアップ・エコシステム確立を支援するプログラム

<https://www.jst.go.jp/start/>

プロジェクト推進型

●事業プロモーター支援 (新規募集終了)

新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、大学等における技術シーズの発掘とデューデリジェンスに係る活動を行います。

●SBIRフェーズ1支援

日本版SBIR制度を踏まえ、各府省等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者が起業や、中小企業への技術移転を目指すため、概念実証や実現可能性調査を行います。

大学・エコシステム推進型

●スタートアップ・エコシステム形成支援

「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の中核となる大学・機関を中心とした複数機関の連携によるプラットフォームにおいて、アントレプレナーシップを有する人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組みます。

出資型新事業創出支援プログラム

出資型新事業創出支援プログラム

SUCCESS

JSTの研究開発成果を実用化するスタートアップを支援するプログラム

<https://www.jst.go.jp/entre>

JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップに対し、出資や人的・技術的援助を行います。

スタートアップが行う事業活動を通じて、JSTの研究開発成果の実用化・社会還元を促進を目指します。

研究成果最適展開支援プログラム 実装支援 (返済型) A-STEP

大学等の研究成果の社会実装を目指す、スタートアップ等による実用化開発を支援

<https://www.jst.go.jp/a-step/>

実装支援
A-STEP

実装支援 (返済型)

スタートアップ等による大学等の研究成果 (技術シーズ) の実用化開発を、開発費の貸付により支援し、研究成果の早期社会還元を目指します。

未来社会創造事業

科学技術により「社会・産業が望む新たな価値」を実現する 研究開発プログラム

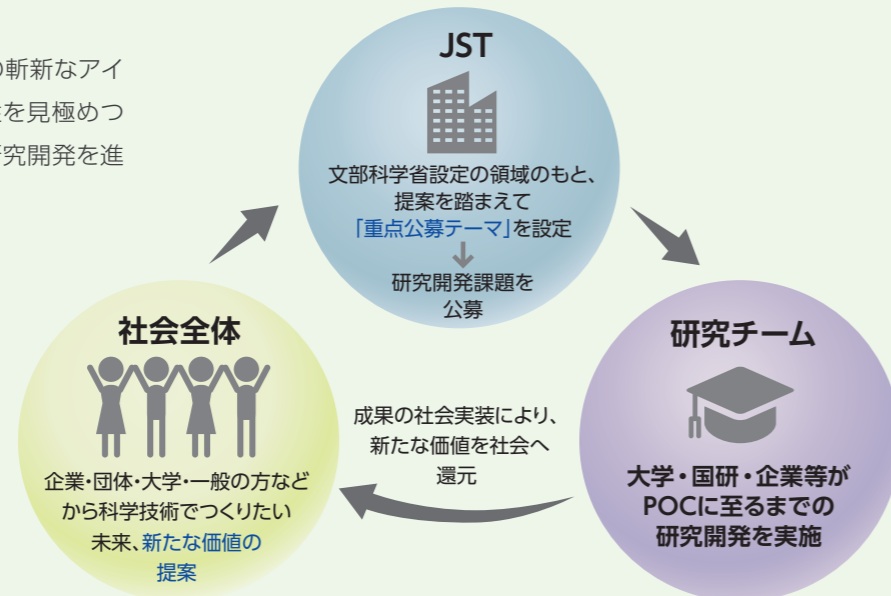
<https://www.jst.go.jp/mirai/>



経済・社会的にインパクトのある目標を定め、基礎研究段階から実用化が可能かどうか見極められる段階（概念実証：POC）に至るまでの研究開発を実施します。

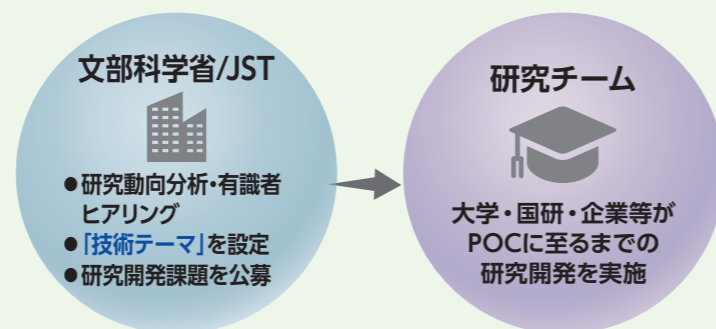
探索加速型

探索研究の公募により多くの斬新なアイデアを取り入れ、実現可能性を見極めつつ、本格研究へと段階的に研究開発を進めます。



大規模プロジェクト型

文部科学省が特定した将来の基盤技術となる「技術テーマ」に基づいて、その技術実証のための研究開発課題に集中的に投資します。



低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業

社会シナリオの提案に向けた研究

<https://www.jst.go.jp/lcs/>

わが国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤としたカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋や選択肢、戦略を示す社会シナリオ研究を推進します。

革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進

革新的GX技術創出事業

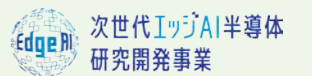


GX（グリーントランスフォーメーション）実現への貢献を目指したチーム型研究

<https://www.jst.go.jp/gtex/>

わが国の将来の産業成長と2050年カーボンニュートラルを達成する上で重要な技術領域において、分野や組織を横断した全国のトップレベルの研究者による連携体制を構築し、革新的な技術シーズの創出や人材育成を目指した研究開発を推進します。

次世代エッジAI半導体研究開発事業



AI処理の超低消費電力化等を可能にする革新的な次世代エッジAI半導体の研究開発を推進します。アカデミアの挑戦的なアイデアやシーズを活用し、産業界への速やかな橋渡しを意識した研究開発に取り組みます。

社会と共に進める知の創出と活用

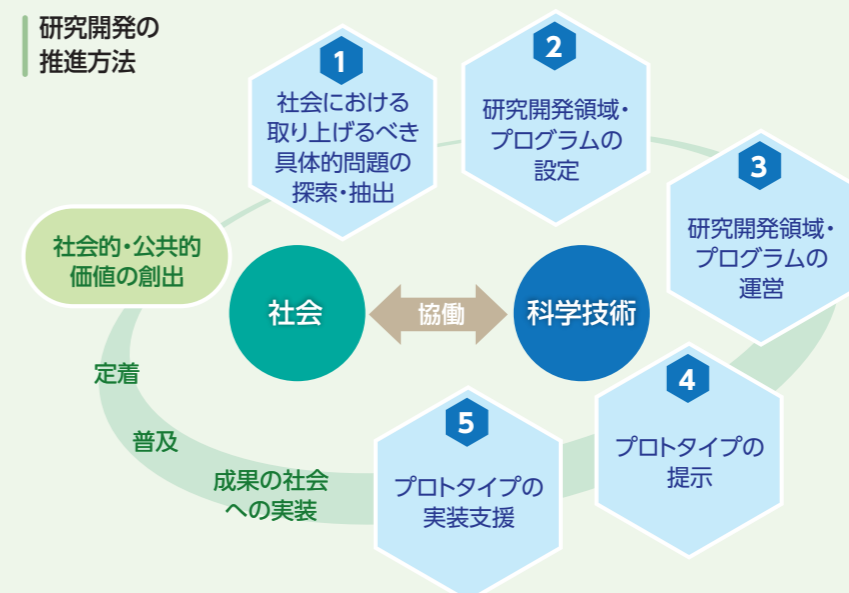
社会技術研究開発事業



社会が直面する問題を、自然科学と人文・社会科学の知識の活用により解決する研究開発プログラム

<https://www.jst.go.jp/ristex/>

社会における具体的な問題や、科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）に対して、研究者と社会の問題に取り組むステークホルダーが協働する研究開発を推進します。実社会の問題解決に役立つ成果の創出や、社会への実装を強く意識した取り組みにより、SDGsの達成や、科学技術と社会の適切な関係構築に貢献します。



創発的研究支援事業

特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションにつながるシーズの創出を目指す「創発的研究」を推進するプログラム

<https://www.jst.go.jp/souhatsu/>

若手研究者による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な多様な研究を、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ長期的に支援します。採択後も、多様な研究者の交流や第一人者によるメンターにより知の創発を支援します。

研究機関が本事業に採択された研究者に対して実施した研究環境の改善状況を審査し、当該研究機関に対し追加支援を行います。



国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業

次世代AI人材育成プログラム(若手研究者支援)

<https://www.jst.go.jp/program/boost/yr/>

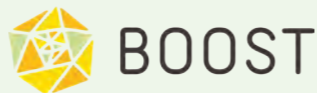
国家戦略上、重要で緊急性の高い分野として設定した次世代AI分野(AI分野およびAI分野における新興・融合領域)を担う優秀な若手研究者の研究課題を公募により選定し、その研究活動を支援することを通じて、日本の国際競争力の抜本的強化を図ります。

本プログラムでは、国家戦略分野である次世代AI分野への挑戦を志す若手研究者が、所属機関にかかわらず、最適な場所を求めて自由に独立して研究に従事し、ステップアップできる環境の構築および処遇向上を目指します。

次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)

<https://www.jst.go.jp/jisedai/boost-s/>

緊急性の高い国家戦略分野であるAI分野およびAI分野における新興・融合領域(次世代AI分野)に資する研究開発に取り組もうとする博士後期課程学生に対して、十分な生活費相当額および研究費を支援することで当該分野の研究者層を厚くし、イノベーション創出や産業競争力を強化することを狙います。



内閣府が定めた人々を魅了する野心的な目標(ムーンショット目標)の達成に向け、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進するプログラム

<https://www.jst.go.jp/moonshot/>

ここから、新・未来へ



未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした研究開発を実施します。

ムーンショット型研究開発事業

わが国では10のムーンショット目標が策定され、以下7つの目標を担当する研究推進法人のJSTは、目標達成に向けた研究開発を推進します。

目標 1 2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現

目標 2 2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現

目標 3 2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現

目標 6 2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現

目標 8 2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現

目標 9 2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現

目標 10 2050年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制約から解放された活力ある社会を実現

AI-ENGAGE (Advancing Innovations for Empowering NextGen AGriculturE)

新興技術により農業のイノベーションを推進するための日米豪印4カ国共同研究支援プログラム

<https://www.jst.go.jp/moonshot/ai-engage/>

米国国立科学財団(NSF)、オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)、インド農業研究委員会(ICAR)の3機関と協力し、日米豪印4カ国の研究者間での「新興技術(Advancing Innovations) × 農業」分野の国際共同研究を支援します。

AI-ENGAGE

国際戦略基盤の強化

グローバルな問題の解決を通して科学技術外交に貢献する研究開発プログラム

社会実装を視野に入れた開発途上国との国際共同研究や、省庁間合意に基づく研究分野の二国間・多国間共同研究課題を支援します。また各国のファンディング機関長による知見共有・連携を推進します。

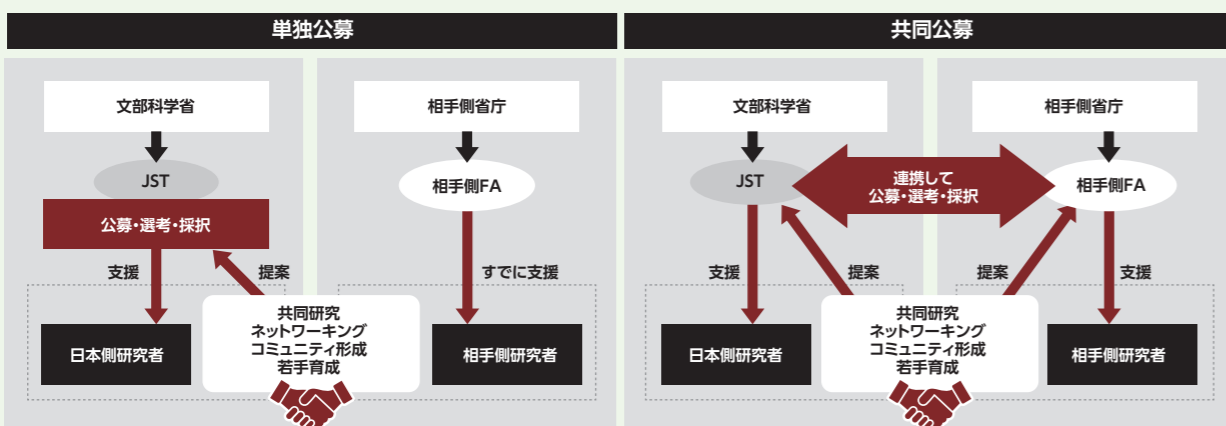
先端国際共同研究推進事業



最先端研究における国際頭脳循環と国際共同研究の促進

<https://www.jst.go.jp/aspire/about.html>

わが国の科学技術力の維持・向上を図るため、政策上重要な科学技術分野において、国際共同研究を通じてわが国と科学技術先進国・地域のトップ研究者同士を結び付け、わが国の研究コミュニティにおいて国際頭脳循環を加速することを目指します。



日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業



ASEAN諸国と新たなイノベーションを共創し、持続可能な研究エコシステムの構築を目指す

<https://www.jst.go.jp/aspire/nexus/>

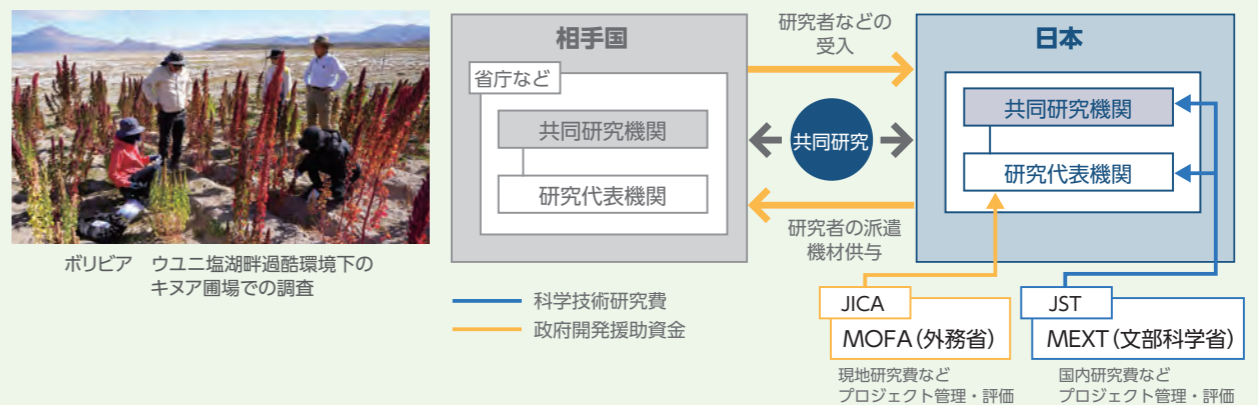
日ASEANの長きにわたる国際共同研究や人材交流等の取り組みを基盤とし、双方の強みを活かした柔軟で重層的な科学技術協力を推進します。相互の持続可能な研究協力関係をさらに強化し、イノベーションを共創するパートナーとしての成長を目指すべく、「国際共同研究」「研究人材交流・育成」「拠点」の3つの取り組みを進めます。

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム SATREPS

ODAと連携して地球規模課題の解決に貢献する国際共同研究プログラム

<https://www.jst.go.jp/global>

開発途上国のニーズをもとに、地球規模課題の解決や科学技術水準の向上につながる新たな知見・技術の獲得と社会実装を目指す国際共同研究課題を募集します。SDGsの達成に向け、国際協力機構 (JICA) と連携して支援を行います。



戦略的国際共同研究プログラム



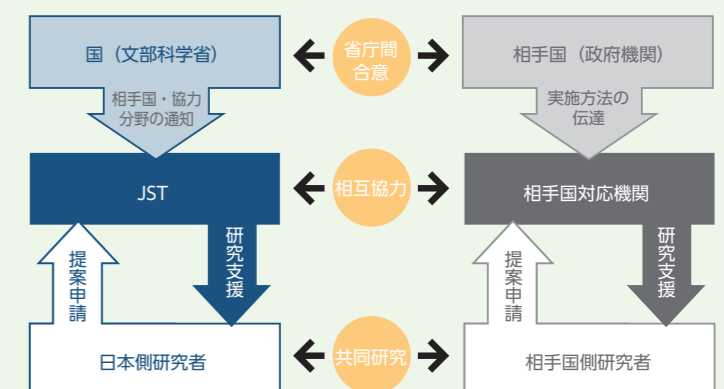
協力相手国等との省庁間合意による国際共同研究を推進する研究開発プログラム

<https://www.jst.go.jp/inter>

省庁間合意に基づいて設定した研究分野において、相手国・地域のファンディング機関と連携しながら、イコールパートナーシップによる、日本の科学技術力の強化につながる国際共同研究課題を募集・支援します。



ドイツ オプティクス・フォトニクス 第2期 共同研究の様子



AJ-CORE



日本-南アフリカを核とする3カ国以上の日・アフリカ多国間共同研究プログラム

AJ-COREは、日本-南アフリカを核とする3カ国以上の日・アフリカ多国間共同研究プログラムです。日本側はJST、南アフリカ側は南アフリカ国立研究財団 (NRF) が支援します。日本・南アフリカに加え、その他のアフリカ諸国の研究者がコンソーシアムに参加し、地域課題解決に資する協力分野において協働します。コンソーシアムには自然科学者のみならず人文・社会学者、企業・NGO・市民などの多様なステークホルダーも参加を推奨し、社会実装を支援します。

e-ASIA JRP

イコールパートナーシップでアジア地域共通の課題解決を目指す

アジア地域において科学技術分野の研究交流を加速することにより研究開発力を強化するとともに、アジア地域が共通して抱える課題の解決を目指します。相手国ファンディング機関と連携しながらイコールパートナーシップにより、材料(ナノテクノロジー)・代替エネルギー・農業(食料)・防災・環境(気候変動、海洋科学)・イノベーションのための先端融合の研究分野で多国間協力を推進します。



EIG CONCERT-Japan

日本と欧州諸国との間の科学技術協力関係を発展させる

科学技術・イノベーション分野における日本と欧州諸国による共同公募を中心とした協力活動を行う多国間プログラムで、社会のための科学の発展と日欧間のネットワーク強化を目指します。EUの研究・技術開発フレームワーク・プログラム(FP7)における国際協力活動プロジェクトCONCERT-Japanの後継として2015年に設立されました。



国際緊急共同研究・調査支援プログラム

大災害発生直後の研究・調査で得られた教訓を被災地の復興と将来の防災へ役立てる

J-RAPIDは、自然災害や人的災害など不測の事象が発生し、データの取得、問題の解決のために緊急に研究・調査を実施する必要がある場合に、機動的にその活動を支援することを目的としています。国などが本格的な研究・調査体制を整える前に、研究機関と協働して迅速に初動的な研究・調査を支援することにより、本格研究・調査への「橋渡し」としての役割を担っています。



Belmont Forum

世界各国が結集した地球環境変動研究への支援

地球環境変動研究へのファンディングを行う世界の主要先進国・新興国のファンディング機関の集まりです。国際的な資金・研究者を動員し、連携することにより、人類社会の持続可能性を阻む重大な障害を取り除くために必要とする環境関連の研究を加速させ、SDGsへ貢献することを目的としており、フューチャーアース・イニシアティブとも連携しています。

グローバルな研究開発活動を支える基盤の構築

科学技術外交の展開、グローバルサークルへ参画し、主導していくことにより、科学技術に関する情報の積極的な海外発信、諸外国の情報の収集、外国人研究者の受け入れ環境の整備等、国際科学技術協力を推進するための基盤の強化を図ります。

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における先行研究

内閣府統合イノベーション戦略推進会議の下、ディープテック分野の研究開発機能、インキュベーション・アクセラレーション機能、人材育成機能、コミュニティ形成機能を有するフラッグシップ拠点を整備し、グローバル・ネットワークの中でイノベーション・エコシステムのハブとなることをミッションとするグローバル・スタートアップ・キャンパス構想(GSC構想)の実現に向けた取り組みが政府において進められています。JSTは、政府の方針を受けてGSC構想における先行研究を推進します。

先端的な重要技術に係る研究開発の推進

経済安全保障重要技術育成プログラム



わが国が中長期的に国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素である先端的な重要技術について研究開発から実証・実用化までを迅速かつ機動的に推進するプログラム

<https://www.jst.go.jp/k-program/>

わが国の経済安全保障を確保・強化する観点から先端的な重要技術を対象として、国が定める研究開発ビジョンおよび研究開発構想の実現に向けた研究開発を実施します。

研究開発ビジョン

わが国の経済安全保障を確保・強化する観点から先端的な重要技術について、国が研究開発ビジョンを提示します。

研究開発構想

研究開発ビジョンの達成に向けて、具体的な研究開発を示した研究開発構想を、内閣府、文部科学省、経済産業省が策定します。JSTは内閣府、文部科学省が策定した研究開発構想について、研究推進法人として研究開発の推進に係る業務を担います。

※新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と連携して研究開発を推進します。

プロジェクト型

重要技術の獲得を目指す比較的大規模な研究開発プロジェクト。

個別研究型

研究開発プロジェクトの高度化を図り得る、あるいは、単独で重要技術となり得る要素技術等に関する研究開発。
※個別研究型には、技術の特性等に応じて比較的中小規模のプロジェクト的な推進を図る研究開発も含まれる場合があります。

府省連携で取り組む研究開発プログラム

戦略的イノベーション創造プログラム



内閣府総合科学技術・イノベーション会議が定めた重要課題について基礎研究から社会実装までを見据えて一貫通貫で研究開発を推進

<https://www.jst.go.jp/sip/>

SIP第3期では、わが国が目指す将来像(Society5.0)の実現に向けて、バックキャストにより14の課題が設定されました。JSTでは、このうち2課題の研究推進法人として、研究開発のマネジメントを行っています。プログラムディレクターのもと、府省連携が不可欠な分野横断的な取り組みを産学官連携により推進するとともに、技術だけでなく、事業、制度、社会的受容性、人材の視点から社会実装を目指しています。

受託事業

文部科学省が実施する以下の事業・プログラムにおいて、調査・分析や事業推進等の支援業務を受託しています。

- ・量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務
- ・科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務
- ・先端研究基盤共用促進事業調査分析業務

最新の科学技術動向を調査することで潮流をつかみ、分析し、広く提供していくことで科学技術を支えます。さまざまな調査・分析によってイノベーション創出に向けた課題を抽出し、新たな道筋を照らすことで未来へとつなげていきます。

研究開発戦略センター

わが国の科学技術振興とイノベーション創出の先導役

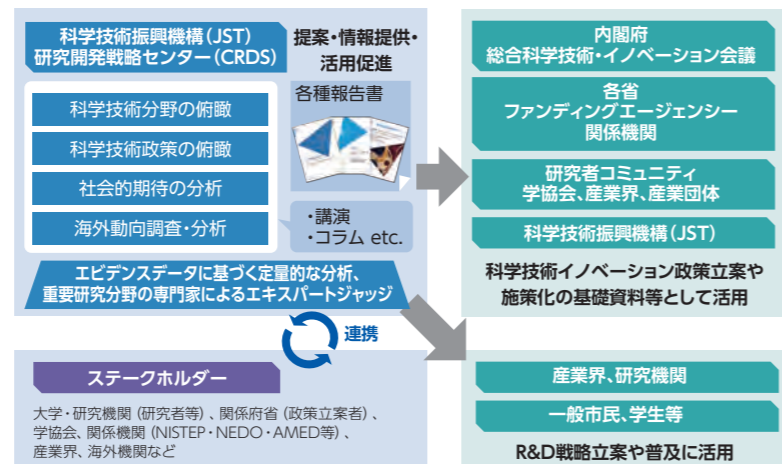
<https://www.jst.go.jp/crds/>



研究開発戦略センター（CRDS）は、わが国の科学技術・イノベーション政策に資する調査、分析、提案を中立的な立場で行う公的シンクタンクです。

国内外の科学技術・イノベーションや関連する社会および政策動向を俯瞰的に調査・分析するとともに、重要課題を抽出し、科学技術・イノベーション政策や研究開発戦略に資する情報の提案およびその実現に向けた取り組みを行っています。

政策や戦略の提案にあたっては、研究開発動向や関連政策の調査に加えて、社会的期待および海外動向の分析や産学官の多様なステークホルダーとの連携を重視しています。CRDSは、調査や提案が国の科学技術・イノベーション政策の立案などに活用されることにより、広く社会に貢献することを目指しています。



アジア・太平洋総合研究センター

アジア・太平洋地域の科学技術をつなぐ

<https://www.jst.go.jp/aprc/>



アジア・太平洋総合研究センター
Asia and Pacific Research Center

発展が著しいアジア・太平洋地域との科学技術協力を支える基盤を構築することを目的として、以下の事業を推進しています。日本とアジア・太平洋地域との交流と相互理解の促進に寄与し、科学技術協力の拡大深化に貢献していきます。

- **調査研究** アジア・太平洋地域における科学技術等について調査研究を行い、報告書として発信
- **交流推進** アジア・太平洋地域と日本の科学技術・イノベーションを結ぶイベントの企画・実施
- **情報発信** 最新の科学技術等に関する情報を発信するポータルサイトを運営

アジア・太平洋地域の情報を日本語で発信

Science Portal Asia Pacific(<https://spap.jst.go.jp/>)

日本の情報を英語、中国語で発信

Science Japan (<https://sj.jst.go.jp/>)

客観日本 (<https://keguanjp.com/>)



最先端の科学技術の成果やその面白さにさまざまな方々が巡り会える場をつくることで、科学技術を支えます。科学技術とふれあい、その面白さや未来を変える可能性を感じ、そのあるべき姿をともに考えることを通じて科学技術に向き合う気持ちを育み、未来へとつなげていきます。

社会との対話・協働の深化

日本科学未来館

多様な人々とともに未来をつくるミュージアム

<https://www.miraikan.jst.go.jp/>

ロボットや量子コンピュータ、宇宙や地球環境など、先端の科学技術を展示やイベントを通して体験できる施設です。最新の知識を得るだけでなく、実証実験などを通して研究開発中の科学技術をいち早く体験する機会を提供しています。また、未来館の科学コミュニケーション活動のなかで重要な役割を果たしているのは、科学技術の可能性やあり方について来館者とともに考える科学コミュニケーターです。これらの取り組みを通して、研究者や企業などさまざまなステークホルダーと連携しながら、多様な人々とともに未来をつくるプラットフォームとなるべく活動しています。



科学技術・イノベーションと社会の関係深化

多様な主体との対話・協働（共創）の場を構築し、知の創出・融合等を通じた研究活動の推進や社会における科学技術リテラシーの向上に向けた取り組みを推進しています。

- **多様な主体が対話し、協働の芽を育む科学フォーラム**
サイエンスアゴラ <https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/> 
- **セクターを越えた共創により研究開発をさらに発展**
幅広い知見が融合する共創の場の創出 <https://www.jst.go.jp/ristex/variety/co-creation/chance/>
- **科学技術・イノベーションを用いて社会課題を解決する地域の優れた取り組みを表彰**
[STI for SDGs] アワード <https://www.jst.go.jp/ristex/sdgs-award/>
- **科学技術情報をタイムリーかつわかりやすく発信**
サイエンスポータル <https://scienceportal.jst.go.jp/>
- **探究でつながる学びと科学[ScienceTEAM]**
サイエンスティーム <https://scienceteam.jst.go.jp/> 

研究を培うさまざまな環境を豊かにすることで、科学技術を支えます。知の蓄積、未来の研究者の育成、若手研究者への支援、国際的に卓越した研究環境を整備充実させることなどで未来へとつなげていきます。

多様な人材の育成

科学技術分野の次代を担う人材の総合的な育成プログラム

初等中等教育段階から優れた資質や意欲を持つ児童生徒等を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取り組み、理数分野への関心・素養を高めるための取り組みを推進しています。

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援



先進的な理数系教育を行う高等学校等の取り組みへの支援

<https://www.jst.go.jp/cpse/ssh/>

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)は文部科学省が指定する先進的な理数系教育に取り組む高等学校等です。理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発・実施、課題研究の推進、高大連携・接続、国際性の育成を重視し、創造性豊かな将来国際的に活躍する科学技術人材を育成しています。



SSH指定校が一堂に会してポスター発表を行う生徒研究発表会

国際科学技術コンテスト

科学の面白さと楽しさを体験できる中高生向けの科学コンテストの支援

<https://www.jst.go.jp/cpse/contest/>

数学・化学・生物学・物理・情報・地学・地理の7つの教科別国際科学オリンピックと、リジェネロン国際学生科学技術フェア(Regeneron ISEF)への代表生徒の派遣支援を通して、次世代の科学技術の担い手を育成しています。2023年7月には物理学と数学のオリンピック国際大会が日本で開催されました。

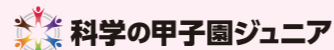
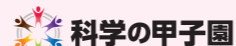


第64回国際数学オリンピック(千葉県開催)の様子



第53回国際物理オリンピック(東京都開催)の様子

科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア



中高生等を対象とした全国規模の科学コンテストの開催

<https://koushien.jst.go.jp/koushien/>
<https://koushien.jst.go.jp/koushien-Jr/>

科学好きな生徒の能力伸長と裾野拡大を目指し、47都道府県から選ばれた中学生・高校生等のチームが集い、理科・数学・情報等における複数分野の筆記競技や実技競技を通じて、科学の知識や活用力を競い合う大会を実施します。次回の科学の甲子園全国大会は茨城県つくば市で、科学の甲子園ジュニア全国大会は兵庫県姫路市で開催予定です。



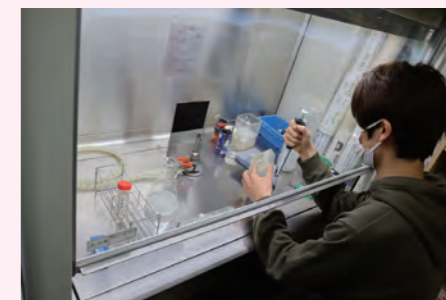
科学の甲子園全国大会 実技競技の様子

グローバルサイエンスキャンパス(GSC)

将来グローバルに活躍しうる科学技術人材を育成するプログラム

<https://www.jst.go.jp/cpse/gsc/>

卓越した意欲・能力を持つ高校生を対象に研究活動や国際的な活動を含む高度で実践的な育成を行うプログラムです。個に応じた才能育成に向けた取り組みや、受講生の多様性に応じた育成プランが組み込まれており、年間を通して実施されます。



取り組みの実施例：大学研究室での研究活動(静岡大学)

ジュニアドクター育成塾

卓越した意欲・能力のある小中学生等のための人材育成プログラム

<https://www.jst.go.jp/cpse/fsp/>

将来の科学技術・イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向けて、高い意欲や突出した能力のある小学5年生から中学3年生を対象に、STEAM学習等を通じ、科学的思考力や論理的思考力、情報活用能力等、児童生徒の能力のさらなる伸長を目指すプログラムです。



取り組みの実施例：大学での実験観察(山梨大学)

次世代科学技術チャレンジプログラム

多様な科学技術人材を小中高一貫で育成するプログラム

<https://www.jst.go.jp/cpse/stella/>

理数系に優れた意欲・能力を持つ小学校高学年～高校生を対象に、最先端の探究活動やSTEAM教育、アントレプレナーシップ教育など高度で実践的な取り組みを通じて児童生徒の能力等をさらに伸長する機会を充実し、次代を担う多様な科学技術人材の育成を目指します。



サイエンスカンファレンス2024の様子(GSC・ジュニアドクター育成塾・次世代科学技術チャレンジプログラム合同開催)

女子中高生の理系進路選択支援プログラム

女子中高生の理工系分野への興味関心を向上させるプログラム

<https://www.jst.go.jp/cpse/jyoshi/>

女子中高生の理工系分野に対する興味・関心を高めるとともに、保護者・教員の理系進路選択への理解を深め、女子中高生が理工系分野へ進むことを促すことを目的に、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者・大学生等との交流機会の提供、シンポジウムや出前授業等の開催に加え、地域や企業等と連携した取り組みを実施する大学等を支援します。



取り組みの実施例：実施機関の指導による実験体験(八戸工業大学)

次世代研究者挑戦的研究プログラム



博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を推進

<https://www.jst.go.jp/jisedai/spring/>

博士後期課程学生による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援します。研究の支援にあたっては、生活費相当額および研究費を支援し、博士後期課程学生が研究に専念できる環境を整備します。さらに、多様なキャリアパスへ進むことができる人材へと導く取り組みについても支援を行い、優秀な博士人材がさまざまなキャリアで活躍できるように研究力向上や研究者能力開発を促していきます。

さくらサイエンスプログラム (SSP)



未来を切り拓く青少年の科学技術国際交流を推進

<https://ssp.jst.go.jp/>

本事業では、産学官の緊密な連携により、科学技術分野における日本と海外の青少年の国際交流を推進しています。

- ①科学技術・イノベーションに貢献しうる優秀な人材の養成・確保
- ②国際的頭脳循環の促進
- ③日本と諸外国・地域の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流
- ④科学技術外交にも資する日本と諸外国・地域との友好関係の強化

に貢献し、ひいては、日本および世界の科学技術・イノベーションの発展に寄与することを目的とします。

2014年の事業開始以来、90カ国・地域から約43,000人の優秀な若者が来日し、そのうち約7%がプログラム終了後に学術や就業等を目的とした再来日を果たして活躍しています。

また、「日印大学等フォーラム」「日本・アフリカ大学交流会議」など、諸外国・地域と日本の大学との機関同士の連携を促進する活動を戦略的に実施しています。

インド若手科学頭脳循環プログラム (LOTUS Programme)



インドの大学院生・ポストドクターが、日本で活躍するための研究滞在を支援

<https://www.jst.go.jp/program/india/>

近年、研究力が急激に成長し、優秀な若手人材の宝庫であるインドとの、理工系分野の連携強化の必要性は急速に高まっています。また、世界各国によるインドの理工系人材の獲得競争が激化する一方で、日印間の人材交流・協力は十分とは言えない状況にあり、インドとの研究交流の強化が求められています。

インド若手科学頭脳循環プログラム (LOTUS Programme: India-Japan Circulation of Talented Youths in Science Programme) は、日本とインドの大学・研究機関による共同研究を通じて、インドの優秀な若手研究人材を招へいして日本とインドの教員が共同で指導を行い、さらに自身の日本でのキャリア形成を目指すプログラムです。また、これら共同研究やグローバルな「知」の交流促進、国際頭脳循環人材の育成等を通じて、わが国の研究力、イノベーション力の強化を目指します。

対象者	インドの大学に所属する修士・博士課程学生、ポストドクター
招へい期間	最長1年
対象分野	①AI・情報 ②バイオ ③エネルギー ④マテリアル ⑤量子 ⑥半導体 ⑦通信 等
公募	年1回程度

研究公正推進事業



公正な研究活動の普及・啓発

https://www.jst.go.jp/kousei_p/

ワークショップ開催や映像教材の開発などを通じた研究倫理教育の高度化支援、ポータルサイトの運営、研究機関・研究者からの相談に対する助言等を行っています。また、日本学術振興会 (JSPS)、日本医療研究開発機構 (AMED)、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、生物系特定産業技術研究支援センター (BRAIN) の各資金配分機関と連携を図り、公正な研究活動の普及・啓発に取り組みます。

ダイバーシティ推進



イノベーション創出の活性化に必要なダイバーシティの推進

<https://www.jst.go.jp/diversity/>

女性研究者の活躍促進のために、2つの表彰制度を運営しています。デザイナーの故芦田淳氏が設立した芦田基金の協力により2019年に創設された「輝く女性研究者賞 (ジュン アシダ賞)」は、持続可能な社会に貢献する優れた研究を行う女性研究者とその活躍を推進する機関を表彰し、2021年に駐日ポーランド共和国大使館と共同で創設された「羽ばたく女性研究者賞 (マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」は、国際的に活躍が期待される日本の若手女性研究者を表彰しています。両賞の受賞者は、目覚ましい活躍を見せています。

また、男女共同参画推進の一環で、JST事業の研究者向け「出産・子育て・介護支援制度」を運営し、研究の継続を支援しています。

国際卓越研究大学における研究等体制強化

国際卓越研究大学への助成



国際卓越研究大学
Universities for International Research Excellence

JSTは、大学ファンドの運用益により、文部科学省が認定する国際卓越研究大学における研究等体制強化に向けた助成を行います。

研究開発マネジメント人材の基礎・応用力育成

プログラスマネージャーの育成・活躍推進プログラム (PM研修)

挑戦的な研究開発プログラム等をプロデュースするPMに必要な能力の育成

<https://www.jst.go.jp/innov-jinzai/program/pm/>

大学、研究機関や企業等から公募・選抜された研修生に研修プログラムを提供します。

PMに必要な知識・スキルを学び、研究開発プログラム等の構想を自ら提案する第1ステージと、提案した構想の一部やマネジメントを実践する第2ステージで構成された知識習得にとどまらない実践的プログラムです。また修了生のネットワーク化や活躍推進に向けた情報提供など、JSTが支援します。

研究開発マネジメント人材 基礎力育成プログラム (通称:URA研修)

URA等のマネジメント人材が担う多様な業務に必要とされる知識の体系的な専門研修

<https://www.jst.go.jp/innov-jinzai/program/ura/>

URA等のマネジメント人材に必要な専門知識をe-learning(動画)により習得する機会を提供します。URA未経験の人でも学べるよう基本的な知識の習得を目的としたFundamentalレベル、URA業務経験が数年の人を対象としたCoreレベルの2コースで構成されています。本研修により大学等における教育研究活動のマネジメント機能の向上を目指します。

SDGs達成への取り組み

SDGsの活動に積極貢献

<https://www.jst.go.jp/sdgs/>



「持続可能な開発目標の達成に向けた科学技術・イノベーションの貢献(STI for SDGs)に関するJSTの基本方針」の中で「SDGsへの取り組みの3本柱」を定め、JSTが持つ、シンクタンク機能、研究開発、産学連携、次世代人材育成、科学と社会の対話協働など、多岐にわたる機能を通じて、STI for SDGsを積極的に進めています。

●積極的にSDGs関連情報の広報・啓発を行います (SDGs for All, STI for All)

SDGsに関する国内外の動向を調査し、集めた情報を積極的に発信していきます。国内におけるSDGsの認知度の向上、特に科学技術・イノベーションを通じたSDGs達成に向けた取り組みを促進します。

●SDGs達成に貢献する研究開発プログラムを実施します (STI for SDGs)

JSTのファンディング事業において、多様なステークホルダーが対話し、協働していく場づくりや、課題解決や社会的期待の実現を目指したプログラムを実施し、SDGs達成に貢献する研究開発成果の創出を目指します。

●SDGsの視点を踏まえて業務を推進していきます (SDGs for STI)

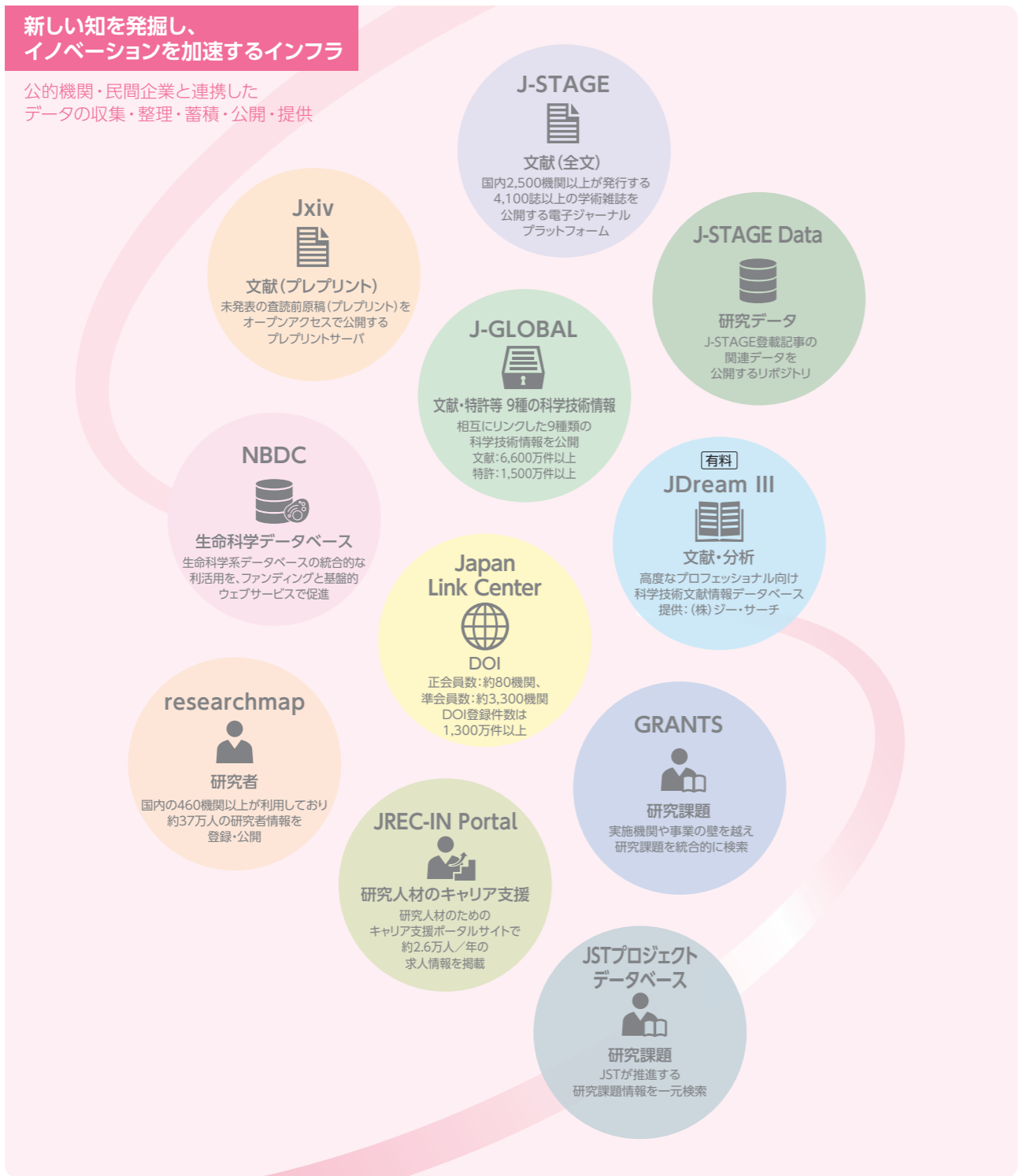
SDGsの視点を踏まえ、研究成果の最大化や成果の展開を図ります。例えば、JSTが進めるプロジェクトや成果の社会的な意義をSDGsの視点を踏まえて分かりやすく発信したり、SDGsの具体的なテーマの下で産学官社会の多様なステークホルダーが一堂に会する場をつくり、科学技術だけではなく多角的な視点から課題の深掘りや解決策の検討を行う活動などを行っています。

情報基盤の強化

オープンサイエンスの推進

研究成果論文のオープンアクセス化や研究データの取り扱いについて定めた「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針」を2022年4月より公開しています。2025年度からは、国の方針で指定された一部事業について、即時オープンアクセス義務が追加されました。

その他、関連機関と連携したJapan Open Science Summit (JOSS) の共催や、CHORUSなど海外機関と連携してのオープンサイエンス推進等に取り組んでいます。



研究開発活動を支える科学技術情報基盤の強化

<https://jipsti.jst.go.jp/>



研究開発に必要とされる科学技術情報の収集・体系化・利用の仕組みづくりなどを通じて、新しい知の発掘、イノベーション創出、課題解決への貢献を目指しています。また、情報をつなぎ、分野や業種の垣根を越えた情報収集を可能にする科学技術情報統合検索サービスや分析サービスなどを提供し、研究開発を支援します。

J-STAGE 日本の学術ジャーナルを発信するオンラインプラットフォーム



<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja/>

J-STAGEは、JSTが運営する電子ジャーナルプラットフォームです。2,500以上の日本の学協会等が4,100誌以上の科学技術刊行物を発行し、日本の科学技術(人文科学・社会科学含む)情報の迅速な流通と国際情報発信力強化、オープンアクセスを推進しています。9割以上の記事が無料で閲覧できます。

Jxiv 日本発のプレプリントサーバ



<https://xiv.jst.go.jp>

Jxiv(ジェイカイブ)は、未発表の査読前原稿をオープンアクセスで公開するプレプリントサーバです。研究論文の迅速な公開と共有を通じて、研究成果の先取権取得の支援、研究開発の加速、国際的な学術コミュニティへの貢献、公共的な知識の構築を目的として、JSTが運営しています。

Jxivでは、自然科学、人文科学、社会科学、学際科学などあらゆる研究分野のプレプリントを日本語または英語で投稿・公開することができます。プレプリントの投稿、公開、閲覧は無料です。

researchmap 研究者による業績管理および発信を支援するデータベース型研究者総覧



<https://researchmap.jp/>

researchmap は、研究者による業績管理および発信を支援するデータベース型研究者総覧です。プロフィール、執筆論文等の研究業績情報の公開機能、研究者同士のコミュニケーションの促進、産学連携や共同研究の候補を見つけるためのコミュニティ機能等を提供し研究活動を総合的に支援します。

JREC-IN Portal 研究者・技術者の求職・求人、能力開発、情報収集を支援するポータルサイト



<https://recin.jst.go.jp/>

科学技術・イノベーション創出を担う高度人材(学生、研究者、技術者、研究支援者、教員、学芸員等)に関する求人情報・求職者情報等をワンストップで提供します。産学官連携の下、情報面からキャリア開発を支援し、アカデミアに加えて民間企業の求人情報提供等にも取り組んでいます。

ライフサイエンスデータベース統合推進事業

生命科学分野データベースの統合的な利活用を促進



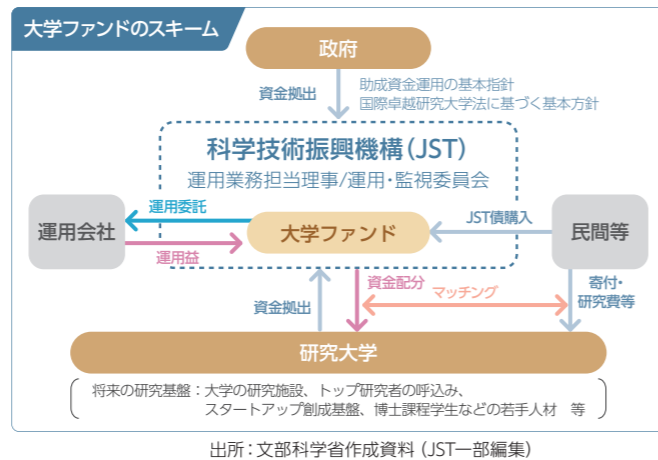
<https://biosciencedbc.jp/>

生命科学における新たな知識の創出を促進するため国内外のさまざまな機関と連携して、生命科学データベースに関する中核的な研究データベースの整備と基盤的ウェブサービスの提供を通じたデータベースの統合化に取り組んでいます。

大学ファンド

大学ファンドの概要

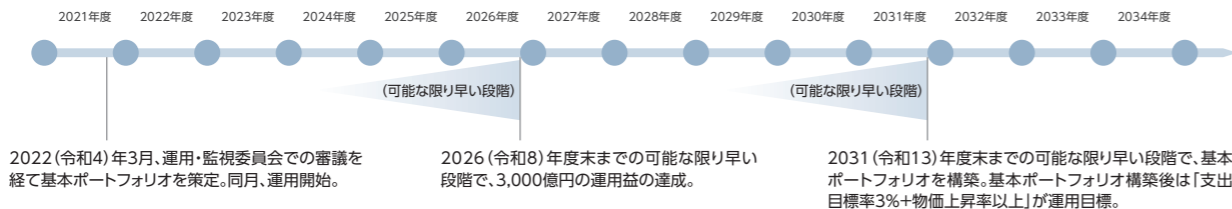
世界と伍する研究大学の実現に向け、JSTに大学ファンドが設置されました。必要となる支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とし、約10兆円を元本として運用を行っています。



資金運用について

1. 運用の目標

2026年度末までの可能な限り早い段階で3,000億円の運用益を達成すること、2031年度末までの可能な限り早い段階で基本ポートフォリオを構築することを目指します。

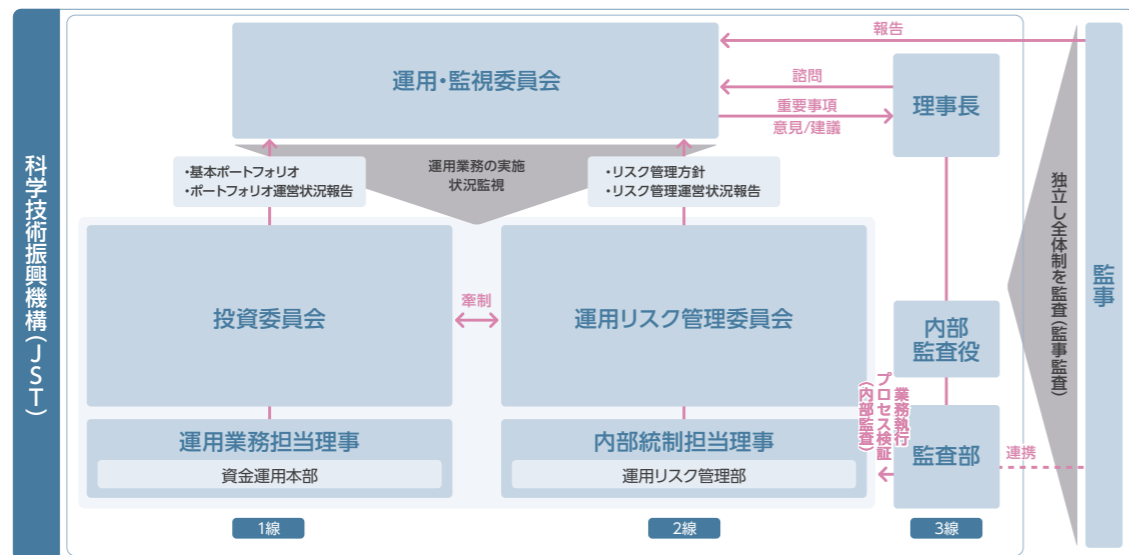


2. 運用手法

資産間の分散効果（投資資産、地域、セクター等の分散、複数の資産に横断的に投資するファンドへの投資等）を利用しつつ、長期的かつ安定的に国内外の経済全体の成長を運用益に結び付けていくため、グローバル投資（世界各国への投資）を積極的に推進します。また、伝統的な運用商品以外の投資対象や投資手法であるオルタナティブ投資についても、リスク分散や中長期的収益確保の観点から戦略的に推進します。

ガバナンス体制

JSTでは、運用・監視委員会の下に投資部門（第1線）、リスク管理部門（第2線）が業務運営上の牽制関係を確立し、さらに独立した監査部門（第3線）がこれを監査する三線防衛によるガバナンス体制を確立しています。「運用・監視委員会」は、文部科学大臣が任命する外部の有識者で構成し、寄託金運用業務等の実施状況を監視し、理事長の諮問に応じて重要事項について意見します。また必要な事項について理事長に建議します。



JSTの海外事務所・リエゾンオフィス

JSTの海外事務所（パリ、北京、ワシントンD.C.、シンガポール）、リエゾンオフィス（インド）は、各担当地域において、海外関係機関との交渉や連絡調整を行いJST事業の海外展開を積極的に支援するとともに、JSTの業務に資する海外科学技術情報の収集を行っています。また、主要な科学技術関係機関とのネットワークを通じて、海外における日本の科学技術およびJSTのプレゼンス向上に貢献しています。

パリ事務所（1984年2月設立）

TOUR EGEE, 9-11 Alle de l'Arche, 92400 Courbevoie
(Paris La Defense), France
Tel. +33-1-5395-3880

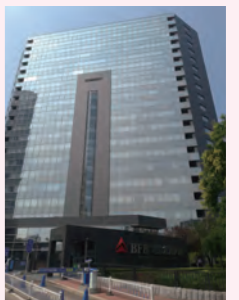
パリ事務所は、JSTで最初に開設された海外事務所です。現在は主に欧州におけるJSTおよび日本の科学技術の窓口として、国際的な科学技術研究協力の推進・支援、JST事業の海外展開の支援、欧州における最新の科学技術情報の収集・発信等の活動を展開しています。



北京事務所（2002年5月設立）

Beijing Fortune Bldg., No. 5, Dong San Huan Bei Lu,
Chao Yang District, Beijing, 100004 China
Tel. +86-10-6590-8272 or 8273 Fax. +86-10-6590-8270

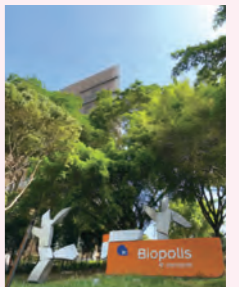
北京事務所は、中国におけるJSTおよび日本の科学技術の窓口として、JST事業の海外展開の支援、中国の最新の科学技術に関する動向を把握・発信するとともに、両国の研究者の協力や交流の促進、関係機関との連携強化を推進しています。



シンガポール事務所（2009年6月設立）

11 Biopolis Way, #07-12 Helios,
Singapore 138667
Tel. +65-6478-9707 Fax. +65-6478-9708

シンガポール事務所の大きな役割の1つは、e-ASIA Joint Research Program（東南アジアを中心とした国々と日本との多国間共同研究プログラム）の事務局機能を担っていることです。その他に、さくらサイエンスプログラムやSATREPS、国際共同研究拠点等のJST事業運営の支援を含め、日本と東南アジア・オセアニアの大学・研究機関・企業の結節点となるよう日々活動しています。



インドリエゾンオフィス（2015年10月設立）

1650, DLF Build 9A, Phase 3 Rd, Cyber City, Gurgaon,
Haryana 122002, India
Tel. +91-88-0083-0722

インドリエゾンオフィスは、JSTの国際共同研究拠点、さくらサイエンスプログラム、SATREPS等のインドとの国際協力事業の支援、現地での科学技術ネットワーク構築、インドの科学技術動向の調査等の業務により、日本とインド・南アジアの大学・研究機関・企業の結節点となるように活動しています。



IITハイデラバードで開催したJapan Week

組織概要

正式名称 国立研究開発法人科学技術振興機構
英語名称 Japan Science and Technology Agency (略称 JST)
所在地 ■本部

- 〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル
- 東京本部(サイエンスプラザ)
 〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ
- 東京本部別館(K's五番町)
 〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町
- 九段オフィス(九段センタービル)
 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7 九段センタービル
- 四番町オフィス(BANビル)
 〒102-0081 東京都千代田区四番町4-2
- 日本科学未来館
 〒135-0064 東京都江東区青海2-3-6
- 海外事務所
- パリ
 TOUR EGEE, 9-11 Alle de l'Arche, 92400 Courbevoie (Paris La Defense), France
 - 北京
 #1121, Beijing Fortune Building, No.5, Dong San Huan Bei Lu, Chao Yang District, Beijing 100004 China
 - ワシントンD.C.
 2001 L Street NW, Suite 1050, Washington, D.C. 20036 U.S.A.
 - シンガポール
 11 Biopolis Way, #07-12 Helios, Singapore 138667
 - インドリエゾンオフィス
 1650, DLF Build 9A, Phase 3 Rd, Cyber City, Gurgaon, Haryana 122002, India

常勤職員数 1,546人(2025年4月1日)
設立年 1996年
前身 日本科学技術情報センター(JICST)、新技術開発事業団(JRDC)
所管官庁 文部科学省



役員 (2025年4月1日現在)

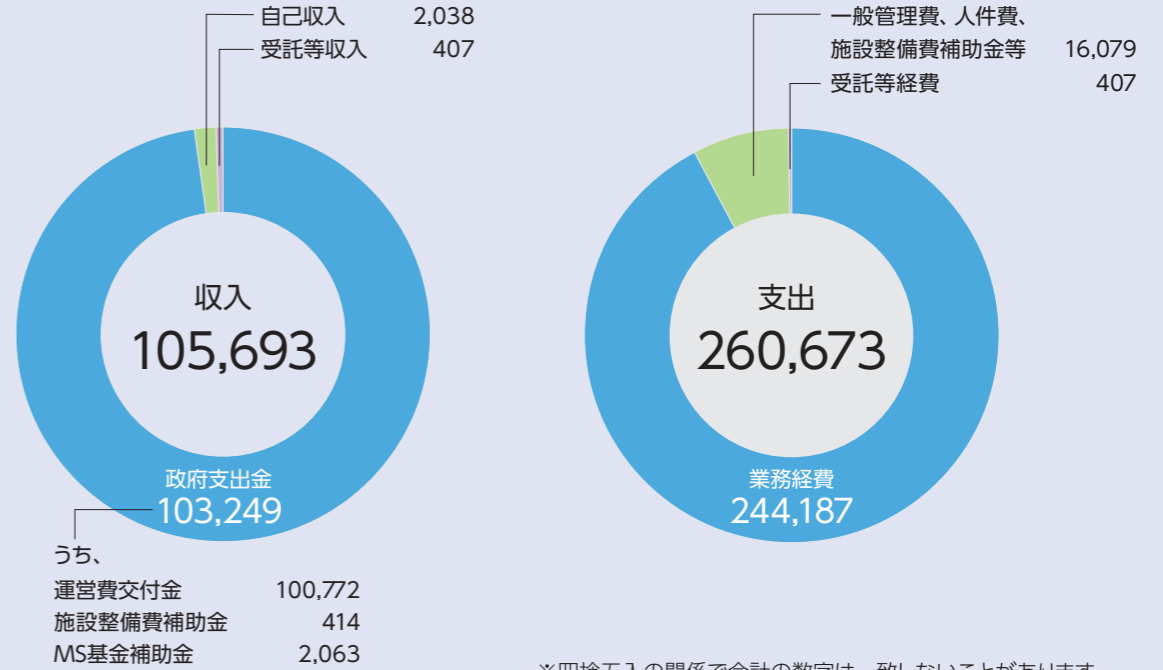
理事長 橋本 和仁
運用業務担当理事 喜田 昌和
理事 次田 彰 金子 博之 森本 茂雄 柴田 孝博
監事 白木澤 佳子 中川 清明(非常勤)



予算

事業の収入と支出 単位:百万円

2025年度予算額



※四捨五入の関係で合計の数字は一致しないことがあります。
 ※支出予算には基金からの支出が含まれます。
 ※SIP予算および政府出資金(世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に係る予算)は含みません。

沿革

- 1957年 日本科学技術情報センター(JICST)設立
- 1961年 新技術開発事業団(JRDC)設立
(1989年に新技術事業団へ名称変更)
- 1996年 JICSTとJRDCが合併し、科学技術振興事業団(JST)設立
- 2001年 日本科学未来館開館
- 2003年 独立行政法人科学技術振興機構(JST)へ名称変更
第1期中期計画開始
- 2007年 第2期中期計画開始
- 2012年 ノーベル生理学・医学賞を受賞(山中 伸弥教授)
第3期中期計画開始
- 2014年 ノーベル物理学賞を受賞(赤崎 勇博士、天野 浩博士、中村 修二博士)
- 2015年 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)へ名称変更
- 2016年 JST創立20周年
- 2017年 第4期中長期計画開始
- 2022年 第5期中長期計画開始

事業名	プログラム名	ページ	研究開発ステージ				申請者				公募プロジェクトの研究費 (円)	期間 (年)	2024年度 採択実績(件)	開始年度	お問い合わせ	
			I	II	III	IV	応募者・実施者の所属機関									
			大学等における 技術シーズ育成	産学マッチング・ 可能性検証	シーズの実用性 検証・産業分野への 技術移転	実証試験・ 実用化	大学 研究機関	企業	自治体・ 行政	その他						
戦略的創造研究推進事業	CREST	3,4					●	●	●	●	1.5億～5億/チーム(総額)	～5.5	50	1995	戦略研究推進部	03-3512-3531
	さきがけ						●	●	●	●	3,000万～4,000万/課題(総額)	～3.5	175	1991		03-3512-3526
	ERATO						●	●	●	●	12億程度/プロジェクト(総額)	～5.5	3	1981	研究プロジェクト推進部	03-3512-3528
	ACT-X						●	●	●	●	数百万程度/年・課題	～3.5	103	2019	戦略研究推進部	03-6380-9130
	ALCA-Next(先端的カーボンニュートラル技術開発)										2,500万程度/年・課題(スモールフェーズ)	3.5	17	2023	未来創造研究開発推進部	03-6272-4004
							●	●	●	●	7,500万程度/年・課題(加速フェーズ)	3	—	—		
											7,200万程度/年・課題(未来本格型)	～5	2	2024		
情報通信科学・イノベーション基盤創出(CRONOS)					●	●	●	●	2.2億～3億程度/課題(総額)	～5.5	18	2024				
研究成果展開事業	共創の場形成支援プログラム<育成型>	5					●			●	2,500万/年・拠点	2年度	6	2020	イノベーション拠点推進部	03-5214-8487
	<本格型>						●		●	～4億/年・拠点	最長10年度	新規公募なし	2020			
	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) <産学共同 ステージI(育成フェーズ)>	6					●				～1,500万/年・課題 (初年度は研究期間を踏まえて上限額設定)	～2.5	42	2024	スタートアップ・技術移転推進部	03-5214-8994
	<産学共同 ステージII(本格フェーズ)>						●	●		～2,500万/年・課題 (初年度は研究期間を踏まえて上限額設定)	～4.5 (ステージI段階から 移行した場合は～4)	4	2024			
	<実装支援 返造型>	8						● (スタートアップ等)		～5億/課題 (事後評価がS,A,B評価の場合:開発費の全額を返済 事後評価がC評価の場合:開発費の10%を返済)	～3	4	2022	03-5214-8995		
産学共同実用化開発事業	産学共同実用化開発事業(NexTEP)	6						● (シーズ所有者の必須)		1～50億/課題(開発成功時は返済が必要、 開発不成功時は開発費の10%の返済が必要)	～10	新規公募なし	2013			
大学発新産業創出基金事業	ディーベック・スタートアップ国際展開プログラム(D-Global)	7					●(※1)			●(※1)	～3億程度/課題 ※正当な理由がある場合、上限5億円申請が可能	～3年程度	6	2023	スタートアップ・技術移転推進部	03-5214-7054
	スタートアップ・エコシステム共創プログラム						●(※2)		●(※2)	プラットフォームとして必要と考える金額を申請。 支援額は「スタートアップ・エコシステム共創委員会」に よる審査を踏まえ、JSTが決定	支援開始日から 2027年度末まで	新規公募なし	2023	03-3512-3529		
	プロジェクト推進型 起業実証支援						●			～3,000万/年	～2.5	新規公募なし	2023	03-5214-7054		
	早暁プログラム ステージ1								●	—(活動経費上限60万)	単年度	20	2024	03-5214-7054		
	ステージ2						●			500万	単年度	ステージ1採択者と研究者 からなるチームのみ応募可	2025			
研究成果展開事業	大学発新産業創出プログラム(START) <プロジェクト推進型事業プロモーター支援>	8						●			～770万/年	～4.5	新規公募なし	2015	03-5214-7054	
	<プロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援>						●			～750万	単年度	9	2021			
	<大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援>						●(※3)		●(※3)	～8,000万/年	～5	新規公募なし	2021	03-3512-3529		
出資事業	出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)							●		～5億/企業	—	11	2014	スタートアップ・技術移転推進部 スタートアップ出資・支援室	03-6380-9014	
未来社会創造事業	探索加速型(探索研究)	9					●	●	●	●	総額3,500万～6,000万程度/課題	2.5～4.5	新規公募なし	2017	未来創造研究開発推進部	03-6272-4004
	探索加速型(本格研究)						●	●	●	●	総額3.8億～5.7億程度/課題	～5	5	2019		
	大規模プロジェクト型						●	●	●	●	総額27億程度/課題	～10	新規公募なし	2017		
低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業	低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業					●	●	●	●	～5,000万/年・課題	最長4年	新規公募なし	2023	03-6272-4004		
革新的GX技術創出事業	革新的GX技術創出事業(GteX)	10					●	●	●	●	5年間総額最大6～30億程度/課題	5(当初)	1	2023	03-3512-3543	
次世代エッジAI半導体研究開発事業	次世代エッジAI半導体研究開発事業						●	●	●	●	研究テーマに応じる	～5	—	2025		
社会技術研究開発事業	社会技術研究開発事業(RISTEX)						●	●	●	●	～7,000万程度/プロジェクト	～4年半程度	17	2001		社会技術研究開発センター
創発的研究支援事業	創発的研究支援事業(FOREST)	11					●	●		●	2,000万(フェーズ1) 5,000万(フェーズ1、2トータル)	3年(フェーズ1) 7年(フェーズ1、2トータル) 最長10年	—			

事業一覧

事業・センター・プログラム名	ページ	対象者	開始年度	お問い合わせ	
----------------	-----	-----	------	--------	--

新たな価値を創造する「ファンディング」

知財活用支援事業	6	大学・企業・産学官連携に携わる方々	2011	知的財産マネジメント推進部	03-5214-8477
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)	11	博士後期課程学生	2024	助成事業推進部	boost-s@jst.go.jp
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	16	大学・公的機関・企業	2014	イノベーション拠点推進部 社会技術研究開発センター	03-6261-0013 03-5214-0130
受託事業		—	—	—	—

イノベーションの創出を先導する「シンクタンク」

研究開発戦略センター(CRDS)	17	—	2003	研究開発戦略センター	crds@jst.go.jp
アジア・太平洋総合研究センター(APRC)		—	2006	アジア・太平洋総合研究センター	03-5214-7556

科学技術と社会をつなぐ「コミュニケーション」

日本科学未来館	18	一般	2001	日本科学未来館	03-3570-9151
サイエンスアゴラ		大学・研究機関・行政機関・ 非営利法人・企業・市民など	2006	社会技術研究開発センター	csc@jst.go.jp
幅広い知見が融合する共創の場の創出			2018		
[STI for SDGs]アワード			2019		
サイエンスポータル		一般の方から専門家	2006	総務部ポータル課	03-5214-8458
サイエンス टीम		学校教育活動に関わる教員・児童生徒	2024		

科学技術を継続的に発展させる「豊かな環境づくり」

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援	19	高等学校、中高一貫教育校	2002	理数学習推進部	048-226-5664
国際科学技術コンテスト		中学生・高校生	2004		
科学の甲子園／科学の甲子園ジュニア		高校生／中学生	2011／2013		
グローバルサイエンスキャンパス(GSC)	20	高校生	2014		
ジュニアドクター育成塾		小学生・中学生	2017		
次世代科学技術チャレンジプログラム		小学生・中学生・高校生	2023		
女子中高生の理系進路選択支援プログラム		女子中高生・保護者・教員	2006		
次世代研究者挑戦的研究プログラム	21	博士後期課程学生	2021	助成事業推進部	jisedai@jst.go.jp
国際青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプログラム)		学生・研究者・科学技術関係者	2014	さくらサイエンスプログラム 推進本部	03-5214-8288
インド若手科学頭脳循環プログラム		インドの大学院生・ポストドクター	2025		jst-india@jst.go.jp

事業・センター・プログラム名	ページ	対象者	開始年度	お問い合わせ	
----------------	-----	-----	------	--------	--

研究公正推進事業	22	研究者・研究機関	2015	法務・コンプライアンス部	03-5214-8390
ダイバーシティ推進		研究者・機関 (大学・研究所・企業・NPOなど)	2013	ダイバーシティ推進室	03-5214-8443
国際卓越研究大学への助成	23	—	2024	助成事業推進部	takuetsu-josei@jst.go.jp
プログラムマネージャーの 育成・活躍推進プログラム(PM研修)	23	研究者・研究開発従事 経験者など	2015	科学技術イノベーション 人材育成室	03-5214-8446
研究開発マネジメント人材 基礎力育成プログラム(通称:URA研修)		研究者・研究開発従事者・ 一般	2024		
科学技術情報連携・流通促進事業	25,26	研究者、大学等教育機関、 公的研究機関、企業、学協会、図書館	1998	情報企画部／情報基盤事業部	helpdesk@jst.go.jp
研究人材キャリア情報活用支援事業 (JREC-IN Portal)		研究者・研究支援者・技術者、 公的研究機関、企業	2001	情報基盤事業部	jrecinportal@jst.go.jp
ライフサイエンスデータベース統合推進事業		研究者	2011	NBDC事業推進室	03-5214-8491
大学ファンドによる世界レベルの 研究基盤の構築	27	—	2020	資金運用本部	03-5214-8405

科学を支え、未来へつなぐ

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JSTは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。

新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JSTは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JSTは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。